

学校内におけるメンタルヘルスアンケートの活用について

— 大学と大学附属中学校との連携・実践を通して —

原 田 宗 忠 (愛知教育大学 教育臨床学講座)
榊 原 章 仁 (愛知教育大学附属名古屋中学校)
森 慶 恵 (愛知教育大学附属名古屋中学校)
中 井 大 介 (愛知教育大学 学校教育講座)
黒 川 雅 幸 (愛知教育大学 学校教育講座)

Practical use of mental health questionnaire in a school: Cooperation between junior high school and university

Munetada HARADA (Department of Clinical Psychology and Practical Studies
in School Education, Aichi University of Education)

Akihito SAKAKIBARA (Junior High School Affiliated to Aichi University of Education)

Yoshie MORI (Junior High School Affiliated to Aichi University of Education)

Daisuke NAKAI (Department of School Education, Aichi University of Education)

Masayuki KUROKAWA (Department of School Education, Aichi University of Education)

要約 本研究では、愛知教育大学附属名古屋中学校が愛知教育大学との連携を通して行っているアンケートを用いたメンタルヘルス予防の実践報告を行い、アンケートを通じた連携及び、アンケート活用における成果と課題について検討を行った。その結果、アンケート活用に関する成果として、教師が自分の生徒理解のあり方を振り返りやすくなったことや、生徒の心の変化を理解しやすくなったこと、生徒に関する教師間の話し合いが深まりやすくなったことなどがあると考えられた。その一方で、中学校における連携窓口を務める教師に求められる力量や役割の大きさ、アンケート実施から結果のフィードバックまでの時間の長さなどの課題があると考えられた。

Keywords : メンタルヘルスアンケート, 二次予防, 大学と中学校との連携, 校内連携

1. いじめ及び不登校と心理的ストレスとの関係

文部科学省(2016)が2015年度(平成27年度)に行った「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」では、小学校および中学校におけるいじめの認知件数は22万件を、不登校の生徒数は12万人を超えていた。このように学校現場においては、現在、いじめや不登校の問題が大きな問題となっている。したがって、これらの問題に対して各学校がしっかりと対処していくことや、これらの問題に対する有効な対処法を明らかにする研究が求められていると言える。

いじめや不登校においては、心理的ストレスとの関係が示唆されている(本間, 2000; 菊島, 1999; 三浦・上里, 2002; 土田・三浦, 2011)。たとえば、いじめを行った加害者やいじめを受けた被害者は、いじめの被害経験や加害経験のない者に比べて不機嫌・怒り、無気力さ等の心理的ストレスが高いことが指摘されている(岡安・高山, 2000)。また不登校に関しては、不登校傾向の高い者において特性不安が高いことなどが明らかにされている(野島・三好, 2004)。こ

のように、心理的ストレスはいじめや不登校と関係していると考えられるため、いじめや不登校の問題に取り組む際には心理的ストレスに注目して関わっていくことが大切であると言える。

2. 予防的関わりの重要性

心理的ストレスが高い状態、つまりメンタルヘルスの悪化した状態や、いじめ及び不登校の問題に関しては、問題が生じた後の対応も重要である。しかし、それらが生じないように予防的に関わることも重要であろう(原田, 2015a, 2016a; 石隈, 1999; 山崎・渡辺・戸田, 2013)。

予防的関わりの分類に関しては、関わりを行う対象の範囲や関わりの目的などによって様々な分類の仕方が可能であるが(Gorden, 1983; 山崎・内田, 2010)、筆者は、関わりの段階の連続性がイメージされやすく、実践を行う際にも緊急性の度合いや時間軸の見通しのイメージが立てやすく実用的であるという観点から、Caplan(1964/1970)の分類を用いている。

Caplan (1964/1970) は、予防的介入を一次予防、二次予防、三次予防に分類している。この考えに沿って分類すると、学校現場における予防的介入は、すべての児童・生徒に対して行う一次予防、将来心理的問題が生じる可能性がある児童・生徒に対して行う二次予防、すでに心理的問題が生じている児童・生徒に対して行う三次予防に分けられる。

これらの予防はいずれも重要であるが、どの段階の予防を中心に行うのがよいかは、学校の様子によって異なると考えられる。たとえば、すでに心理的問題が生じている児童・生徒が多い学校であれば三次予防を中心に行うのが有効であろうし、不登校やいじめなどの問題があまり見られない学校であれば一次予防や二次予防を中心に行うのが有効であると思われる。

3. メンタルヘルスアンケートを通した予防的関わり

いじめや不登校、メンタルヘルスに対する予防的関わりの中でも三次予防に関する研究は、これまでに教育現場や心理臨床場面で多くの研究や実践が蓄積されてきた。また、一次予防に関しても、ソーシャルスキルトレーニングや予防教育の重要性が指摘されているように(小関・高橋・嶋田・佐々木・藤田, 2009; 三浦・上里, 2003; 嶋田・戸ヶ崎・岡安・坂野, 1996; 山崎・内田, 2010, 山崎ら, 2013), 多くの研究や実践が蓄積されている。しかし二次予防に関しては、河村(2006)のQ-Uを用いた取り組みや、三浦(2006)、小栗(2013)らの取り組みはあるものの、一次予防や三次予防に比べると十分な研究や実践が蓄積されているとは言いがたい。したがって、本研究では二次予防的関わりに焦点をあてる。

二次予防においてまず考えなければならないのは、どのようにすれば将来的に心理的問題が生じる可能性のある生徒に気づくことができるか、という方法についてであろう。そのような方法としては、まず、日頃の生徒の様子から把握する方法や(益子, 2001)、遅刻や欠席状況から把握する方法(命婦・岩田・向笠・津田, 2012)などがある。これらの方法は、教師が日常業務の範囲内で容易に行うことができるという点で有効な方法であるが、自分の気持ちを周囲には見せないようにしている生徒や、心の状態が周囲が観察可能な言動や様子として表れない生徒については、把握が難しいという問題もあると思われる。

このような問題を解決する方法としては、三浦(2006)や岡安・由地・高山(1998)、土田・三浦(2011)などのように、心の状態を把握するメンタルヘルスアンケート(以下、アンケート、とする)を行ってスクリーニングをする方法が考えられる。ただしこの方法においては、アンケートを実施する時間を授業時間とは別にとる必要があることや、データの集計や、集団及び個別の分析に時間やエネルギーをかけ

る必要があるため、学校や生徒、教師にとって負担がかかりやすいという問題があると思われる。したがってアンケートを用いる場合には、土田・三浦(2011)が指摘するように、まず、教師や学校にとって実施しやすい方法であるかを考慮することが大切だと言える。また、アンケートの実施に要する時間、費用、努力に見合うだけの結果が得られるかや、現場で即座にかつ容易に実行に移すことのできる有効な関わり方を提案できるかという現場実践に対する還元力があるか、教師がアンケートを自発的に活用したいという思いになれるようなフィードバック内容になっているか、簡潔でわかりやすいフィードバックの記述になっているか、継続して実施しやすいアンケート構成になっているかなどについても検討が必要であると思われる。

4. アンケートを用いた校内連携

アンケートの結果やフィードバック内容は、学校内で情報を共有された上で、教師の生徒個々に対する関わりに活かされていく必要がある。その際、自分のクラスの生徒の様子を各学級担任が把握するだけではなく、他のクラスの生徒の様子も知った上で、各教師が他のクラスや生徒の結果やフィードバック内容を通して感じたことや考えたことを学年や学校全体で共有していくと、アンケートをより有機的に活かせるのではないと思われる。

しかし、アンケート結果やフィードバック内容の校内連携や情報共有といっても、具体的にどのような場で、誰が、どのように話し合いを持つとよいのか、どのような情報共有体制が望ましいのかについての実践報告や研究は、これまでに十分に蓄積されてきたとは言いがたい。したがって本研究では、2013年から愛知教育大学附属名古屋中学校(以下、附属名古屋中学校とする)と愛知教育大学が連携して行っている実践(原田, 2015a; 2016a)の報告をし、アンケートを通した連携及び、アンケート活用における成果と課題について検討を行う。なお本論文では、紙数の関係上、生徒本人に対するフィードバックは取り上げず、教師に対するフィードバックのみを取り上げる。

5. 附属名古屋中学校で用いているアンケートの構成と、結果のフィードバック

【アンケートの構成】

附属名古屋中学校で行っているアンケートは、記名式のフェイスシートと最終ページの感想欄を含めて全5ページから成り、10分前後で記入できるように構成されている。質問項目に関しては、2013年の実践開始以来、選定を繰り返し行ってきたが(原田, 2015a)、2014年から2017年1月現在までの9回のアンケートは同じ質問項目で行っている。なお、具体的な質問内容

は、自尊感情の高さ、自己像の不安定さ、肯定的自己概念及び否定的自己概念、不登校傾向、いじめの加害経験及び被害経験、心理的ストレス、勉強面および友人関係の様子、援助資源についてであり、質問項目の選定の理由は以下のとおりである。

まず、自尊感情の高さは、不登校（粕谷・河村，2002）や、いじめ（本間，2000；Olewus，1994）、抑うつ（Tennen & Herzberger，1987）などとの関係が指摘されている。自尊感情を測定する質問紙は多数あるが、質問文の平易さや項目数などを考慮し、短縮版自己評価感情尺度（原田，2015b）12項目（「個人基準－肯定的自己評価感情」因子、「個人基準－否定的自己評価感情」因子、「社会基準－肯定的自己評価感情」因子、「社会基準－否定的自己評価感情」因子）を用いている。

次に、自己像の不安定さについてであるが、原田（2016b）によると、いじめの被害経験が多い者においては自己像が不安定であると加害経験が多く、自己像が安定していると加害経験が少ないことが明らかになっている。このことから、自己像や自己概念の安定度がいじめと関係している可能性がうかがえる。以上を踏まえ、自己像の不安定さについては小塩（2001）の自己像の不安定性尺度を、自己概念に関しては自分自身の満足できるところと満足できないところに関して自由記述式での回答を求めるTS-WHY（原田，2008）を用いている。

不登校傾向やいじめを測定する尺度については、筆者らは項目数が少なく質問文が理解しやすく生徒の負担になりにくいことを重視している。不登校傾向に関しては、登校回避感情測定尺度（渡辺・小石，2000）における登校嫌悪感傾向因子6項目を用いている。また、いじめに関しては、岡安・高山（2000）で用いられている、いじめ加害経験に関する三つの質問項目（“友だちといっしょになって、だれかに、わざとぶつかったり、遊ぶふりをしてたいたり、けったりした”など）と、いじめ被害経験に関する三つの質問項目（“だれかから、仲間はずれにされたり、無視されたり、かげで悪口を言われた”など）を使用している。なお、いじめに関してはその緊急度合いを調べる必要があると考えられるため、自作で「いま、自分は友達からいじめられていると感じている」「いま、自分のまわりに、いじめられている子がいる」の2項目を設けている。

次に心理的ストレスに関してであるが、全体的な心理的ストレスの度合いが同程度の場合でも、生じている情動の種類や身体化傾向の有無の違いによって、生徒の心の中で生じている心理力動に差異がある可能性が考えられる。また、生徒に対する適切な関わり方も異なると思われる。したがって、それらを考慮できる尺度として、中学生用ストレス反応尺度（岡安・

嶋田・坂野，1992）を用いている。ただし、この尺度をそのまま用いると項目数が多いため、尺度の中から質問文が短く生徒の負担になりにくいと思われる項目を各因子（「不機嫌・怒り感情」因子、「身体的反応」因子、「抑うつ・不安」因子、「無力的認知・思考」因子）ごとに2項目選び、合計8項目を使用している。

また、学校生活の大きな部分を占める勉強面において、授業内容に難しさを感じることは大きなストレスになると思われる。したがって、授業や勉強に関する質問項目を2項目作成し（「授業に主体的に取り組んでいる」、「授業がよくわかる」）、勉強面の様子についても尋ねている。また、友人関係で感じるストレスを調べるために、友人関係に関する質問項目を4項目作成し（「友達づきあいは疲れる」、「仲の良い友達がいる」、「学校をさぼって友達と遊んでいたい」、「仲の良い友達がいる」）、用いている。

なお、困った時に援助を求められることができる人がいるか否かという援助資源の有無によって、ストレスへの対処しやすさは異なると考えられる。したがって、困った時に相談できる人の有無について、「友達」「親」「きょうだい」「先生」「それ以外の人」「誰もいない」の選択肢から複数選択可能の下で回答を求めている。

【アンケートの実施から附属名古屋中学校内での情報共有・校内連携までの流れ】

アンケートは学期ごとに1回ずつ、合計で年に3回行っている。具体的には、4月下旬、9月上旬、1月上旬に行っている。大学で作成したアンケートは、各クラスで実施後、各担任が必要な時に校内でも見られるようコピーをしている。アンケートのコピーは養護教諭が保管し、アンケートの原本は大学へ渡し、大学が原本を保管している。また、担任及び養護教諭はアンケート実施直後に各生徒が記入したアンケートに目を通し、気になることがあれば教職員間で口頭での情報共有や、養護教諭が全教師に対して回覧をしている養護日誌を用いた文書での情報共有を行っている。なお、大学教員は、記入済みのアンケートの原本をもとに集計や結果の分析をし、フィードバック文書の作成を行っている。

アンケート結果のフィードバックは、フィードバック文書を作成した大学教員が中学校に出向き、大学教員と中学校の保健指導主事、養護教諭の3人で行っている。フィードバックの会では、大学教員がフィードバック文書を参照しながら、二次予防の対象となりうる生徒についてのアンケートからの見立てを説明し、保健指導主事と養護教諭からは生徒の日常の様子や見立てが話されている。そして、アンケートから見られる生徒の姿と学校生活の中で見られている生徒の姿との一致やズレから、その生徒の心理的状態をさらに見立て、生徒に対する関わり方について検討を行っている。

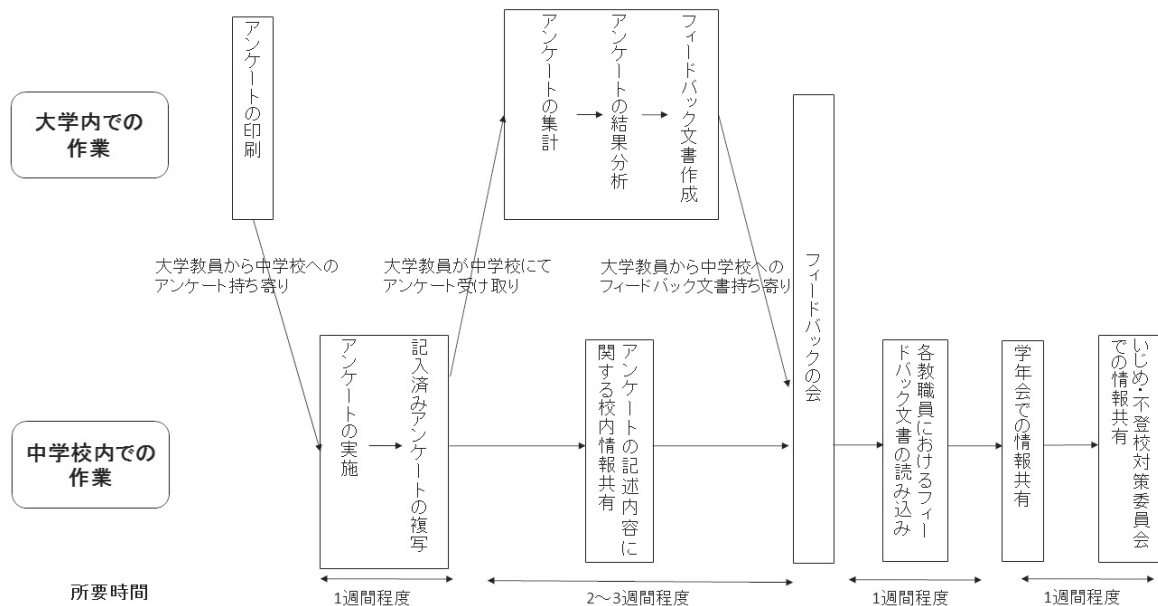


図1：アンケートの実施から活用までのプロセス

る。なお、中学校内でのアンケートの実施からフィードバックの会までの期間は、1か月程度である。

フィードバックの会の終了後、アンケートのフィードバックの文書は各学級担任に渡され、学級担任はアンケート結果からうかがえる自分の学級の生徒の傾向をつかみ、普段の学校生活での様子と照らし合わせている。その後、学年ごとに各担任が参加して行われる学年会において、二次予防の対象となりうる生徒の情報共有し、見立てや対応について検討している。なお、学年会は60分間で行っている。

その後、各学年の学年主任と養護教諭、その他の運営メンバーによって行われている、学校内のいじめや不登校について話し合う「いじめ・不登校対策委員会」において、さらに情報共有がなされている。「いじめ・不登校対策委員会」では、学年会で話し合ったことについて、各学年主任から報告がなされている。また、養護教諭からは保健室での生徒の様子、アンケート結果を見て気になった生徒の様子、スクールカウンセラーからの見立てについての報告を行ったり、アンケート結果と養護教諭が見てきた普段の生徒とを照らし合わせて養護教諭が感じたことを報告したりしている。これらの情報共有をもとにして生徒の見立てを行い、関わり方について検討を行っている。

大学と中学校との間での、アンケートの実施から活用までの連携プロセスを、図1に示す。

【アンケート結果のフィードバック文書について】

アンケートのフィードバック文書における、二次予防の対象となりうる生徒の抽出であるが、現在は以下の基準で行っている。まずは不登校傾向といじめの加害・被害傾向の高い生徒への対応が重要であると考

え、不登校傾向といじめの傾向に注目している。また、心理的ストレスの高い生徒の場合、いま現在は不登校傾向やいじめの傾向が見られなくても、今後、不安の増大や気力の低下、怒りの感情の増加などが生じて不登校傾向やいじめの加害傾向が高まっていく可能性が考えられるため、心理的ストレスにも注目している。

抽出基準は、一次予防や三次予防ではなく二次予防という枠組みの中で教師が関わりを行う際の効率性を考え、クラスメイトの15%程度がピックアップされるよう、現在は暫定的に以下の基準で行っている。まず不登校傾向に関しては、「登校嫌悪」の点数が26点以上（30点満点中）を、いじめの被害経験に関しては「いじめの被害経験」の点数が12点以上（15点満点中）を、いじめの加害経験に関しては「いじめの加害経験」の点数が12点以上（15点満点中）を基準としている。また、心理的ストレスに関しては「怒り」、「身体的症状」、「抑うつ」、「無気力」の各因子の点数に注目し、4因子のうち3つが9点以上（10点満点中）であることを基準としている。

これらの基準のうち、一つでも基準を満たす者を、二次予防の対象となる生徒として抽出している。

6. 結果のフィードバック文書について

【結果のフィードバック文書の構成】

結果のフィードバック文書は、①後述する結果のレーダーチャートの読み取り方や学校全体の結果についての説明、②アンケートの各質問項目が何を測定しているかを説明した解説入りのアンケート用紙、③クラスごとに全生徒分の内的適応と外的適応のレーダー

チャートを記載したもの、④学年ごとに各クラスの内的適応と外的適応の平均を記載したもの、⑤二次予防の対象となりうる生徒についての個別的分析結果（以下、「個人フィードバック」とする）、から成る。

文字情報からだけでなく視覚情報からもわかりやすく示すために、フィードバック文書では二種類のレーダーチャートを用いている。一つ目のレーダーチャートは「内的適応」を示すものであり、六角形のレーダーチャートである。このレーダーチャートには、短縮版自己評価感情尺度（原田，2015b）における「個人基準-否定的自己評価感情」及び「社会基準-否定的自己評価感情」と、中学生用ストレス反応尺度（岡安・嶋田・坂野，1992）の「不機嫌・怒り感情」、「身体的反応」、「抑うつ・不安」、「無力的認知・思考」の6つの得点をそれぞれのとりうる最大得点で割って100分率に変換したものをを用いている。なお、レーダーチャート上では、表記のわかりやすさを考慮し、「否定的自尊心（自己比較）」、「否定的自尊心（他者比較）」、「怒り」、「身体的症状」、「抑うつ」、「無気力」で表示している。

二つ目のレーダーチャートは「外的適応」を示すものであり、三角形のレーダーチャートである。このレーダーチャートには、岡安・高山（2000）のいじめの加害経験及び被害経験に関する質問項目のそれぞれの合計得点を「加害経験」得点および「被害経験」得点とし、また、登校回避感情測定尺度（渡辺・小石，2000）における登校嫌悪感傾向因子6項目の合計得点を「登校嫌悪」得点とし、それら3つの得点をそれぞれのとりうる最大得点で割って100分率に変換したものをを用いている。なお、図2および図3に、それぞれのレーダーチャートを示す。

なお、各レーダーチャート内においては、その回の学年平均の結果と本人の結果を示している。そのことにより、各生徒の学年からの偏差がわかるようになっている。

【「個人フィードバック」の構成】

「個人フィードバック」においては、まず、とりあげた生徒の各質問項目の点数という客観的情報を載せた後、現在の内的適応、外的適応の様子について分析を行っている。また、その年度やそれ以前の年度のアンケート結果と比較して気になる点があれば、その点についても記述している。

その後、本人の人格水準、精神力動のあり方、攻撃性や衝動性の強さやそれらをコントロールする力の度合い、現実検討力、自己内省傾向、心的エネルギーの強さ、防衛機制のあり方、自己概念の安定性、興味関心の領域などの点から、本人がなぜ、現在の心理的状态に至っているかの見立てを行っている。そして最後に、それらを踏まえて、教師がどのように関わっていくのがよいかや、どのような点に注意して関わればよ

メンタルヘルスアンケート 内的適応 愛知教育大学附属 名古屋中学校 3年1組 (3回目)

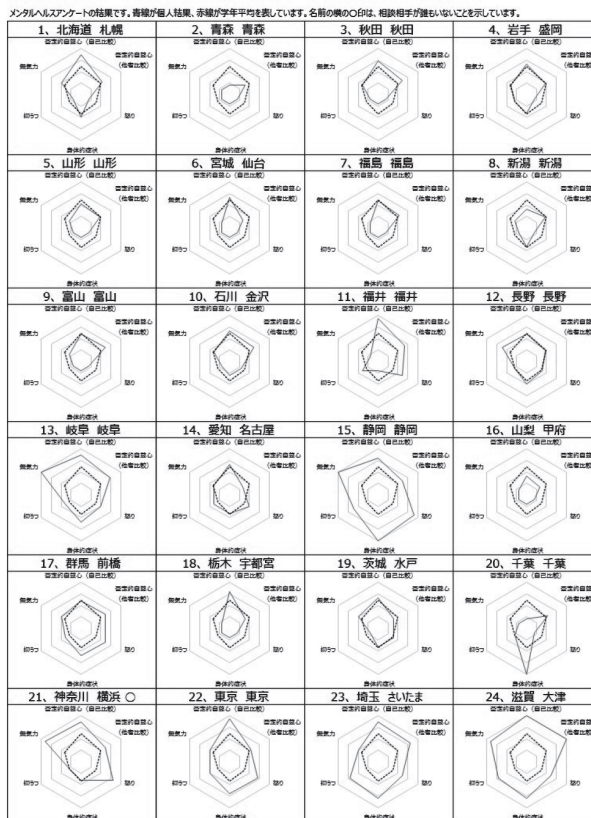


図2：「内的適応」のレーダーチャート

メンタルヘルスアンケート 外的適応 愛知教育大学附属 名古屋中学校 3年1組 (3回目)

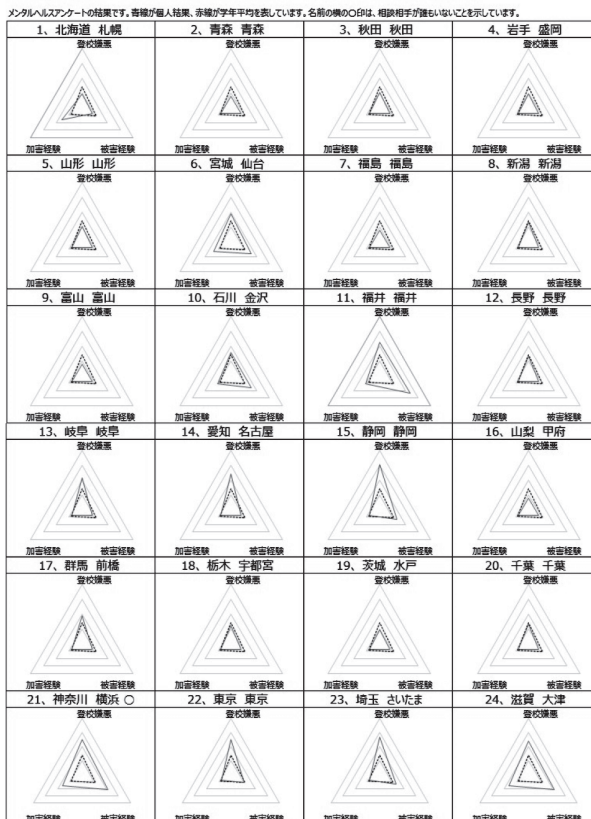


図3：「外的適応」のレーダーチャート

愛知教育大学 メンタルヘルスアンケート 個人用カード			
■基本情報			
名前	学年	クラス	出席番号
中部 愛知	3	1	34
■個人の概要			
<p>「登校嫌悪」が28点(30点中)と高かった。また、心理的ストレスに関しては「身体的症状」が10点(10点中)と高かった。なお、「否定的自尊心(自己比較)」「否定的自尊心(他者比較)」も共に15点(15点中)と高く、自己否定的な様子も浮かげた。</p> <p>1学期、2学期のアンケートの結果と同様に、「友達付き合いはつかれる」「あてはまる」と答えていることや、「学校にいるとき寂しいと思うことがある」「あてはまる」と答えていることから、友人関係に気を遣いながら生活しており、心が疲れている様子がうかがわれる。</p> <p>これまでのアンケートの「自分の満足できる」ことで、「責任感が強い」や「頼まれたらことわらずに受け入れる」と書いていたことから、自分の欲求や思いを抑え、やるべきことや頼まれたことはしっかりとやる真面目な性格であると思われる。しかし、「自分の満足できない」ことで「話すのが苦手」や「発言が苦手」などこれまでのアンケートで書いていたことや、心理的ストレスの中でも「身体的症状」の値が高いことなどを考え合わせると、自分の思いや欲求を言えずに過度に我慢しすぎて、そのストレスが身体的症状として出ているのではないかと考えられる。したがって、本人のストレスを和らげるためには、こちらからは本人に対し、「無理をしなくてよいこと」、「責任感を感じすぎなくてよいこと」、「自分の思いや欲求をもっと言ってもよいこと」を伝え、強すぎる義務感や責任感を和らげてあげるとよいのではないかとと思われる。</p>			
■相談相手(該当する人が●で表示されます)			
<input type="radio"/> 友達 <input type="radio"/> きょうだい <input type="radio"/> 親 <input type="radio"/> 先生 <input checked="" type="radio"/> それ以外の人 <input type="radio"/> 誰もいない			
■自由記述			
満足できること	満足できないこと		
1) 責任感が強い	1) 人見知り		
2)	2) 話すのが苦手		
3)	3)		
■レーダーチャート			

図4: 「個人フィードバック」の例

いのか、本人に対して関わってゆく中で教師にはどのような感情が生じやすいと考えられるか、どのように学校内や学校外の支援機関などと連携を行っていくのがよいか、などについて記載を行っている。なお、「個人フィードバック」の例を、図4に示す。

【フィードバック文書作成の際に心がけていること】

アンケートの結果、児童・生徒の心理的状態がよくないことがわかると、教師が過度に自分自身の関わりを責めたり、生徒と関わることに委縮してしまうこともある。また、アンケートの結果、気にかけることが必要な生徒であることがわかったとしても、どのように関わればよいのかという具体的な方法が示されなければ、アンケートは単に教師を混乱に巻き込むだけになってしまう危険性もあると思われる。

アンケートを行う目的は、生徒理解を深めることによって、生徒の抱えている不安やストレスを和らげる関わりを教師が行えるようになることや、成長を促す関わりができるようになることであろう。また、アンケートのフィードバックは、生徒に対する関わりにしっかりと活かされることが大切であろう。したがって、筆者らは、フィードバック文書を作成する際には、フィードバック文書を通して教師が生徒への関わりに意欲を持てるように、また、具体的な関わり方が

わかるように記述することを重視している。なお、生徒への関わりに活かされるためには、ストレスがたまっていることや、気にかけて見ていくことの必要性のみをとりあげるのではなく、なぜストレスがたまりやすいのかやどのようなプロセスを経て現在のストレスの高い状況になっているのかという心理力動の流れ、どのようにすればストレスを和らげ、自己の成長を促していけるのかという道筋を提示することが大切だと思われる。

以上の点を考慮した上で、教師がフィードバック文章を理解しやすいよう、フィードバック文書作成に際しては専門用語を使わずに、わかりやすい言葉で記述するように心がけている。

7. アンケートの活用による成果

アンケートは二次予防を目的として行っているため、アンケートを用いるようになったことで、附属名古屋中学校では、メンタルヘルスの状態が悪化している生徒に気づきやすくなったという成果が見られている。なお現在のところ、それ以外にも以下の成果が見られている。

まず最初に、メンタルヘルスの状態が数値として見ることができるようになったことで、教師が自分の生徒理解のあり方を振り返りやすくなったという点がある。一般的に、教師は普段の学校生活の様子から個々の生徒に対する見立てを各自で行ってはいるものの、自分の生徒理解が正確であるか否かについてのフィードバックを他者から得られる機会はなかなか持ちづらい。また生徒の中には、自分の気持ちや考えを隠したり、出そうとしない生徒もいるため、生徒の心の状態を正確に理解することが難しい場合も存在する。附属名古屋中学校においてはアンケートを活用する以前からも、教師が普段見ている生徒の様子で気になった際には、生徒に声をかけて話を聞いてきた。しかし、教師から声をかけた場合でも、生徒本人が「大丈夫である」、「特に困ってはいない」などと話した場合には、その後は生徒の発言を信じて見守るか、他教科の担当者にその教科での様子を見ながら様子を見ることなどしかできないことがあった。また、他の教科時の様子を聞いたとしても、その生徒の心の状態が把握しづらいこともあった。しかし、アンケートを導入したことにより、文章による記述によってだけでなく数値やレーダーチャートという他者と共有がしやすく目にも見える形で心が捉えられるようになったことで、外に表れる生徒の言動からは見ることができない内面の姿も捉えることができるようになり、教師が生徒の心の状態を、より深く理解しやすくなったと言える。そのことにより、教師自身が立てた見立てについても、アンケート結果というフィードバックをもとに検討することができるようになり、その結果、教師自

自身が自分の気づけていなかったところに気づきやすくなったと言える。また、自分の見立てとアンケートからの見立てとが一致している際には、そのことによって教師が自分の見立てに自信を持つことができるようになったと言える。

二つ目に、アンケートを継続して行うことで、生徒の心の変化をつかみやすくなったことがあげられる。アンケートは、1年に3回の頻度で縦断的に行われている。したがって、以前のアンケート時の数値からの量的変化や、自由記述から見られる質的变化の様子も見る事ができる。つまり、子どもたちの成長が目に見える形で現れるため、子どもたちの変化の様子をつかみやすくなったと言える。

三つ目に、生徒の心の状態について検討がしやすくなったことがあげられる。アンケートを導入する前は、教師間で生徒の心の状態について話し合う際、心が目に見える形で明確に表現されている具体的資料がないために個々の教師の生徒に対する見立てや考えの根拠を十分に裏付けることができず、そのため話し合いが拡散してしまったり、話し合いが深まらなかったり、結論がまとまりづらくなってしまうこともあった。しかし、アンケートを用いることによって数値やレーダーチャートの形という客観的な結果が現れることにより、その結果を通して話し合えるようになり、また、数値やレーダーチャートの形についての話もできるようになった。その結果、生徒の心の状態についての話し合いが深まりやすくなり、議論もまとまりやすくなったと言える。つまり、アンケート結果が、心について話し合う際に根拠となる共通資料や共通言語として働くことで、教師間の生徒についての話し合いが行いやすくなったと言える。

四つ目に、保護者との関わりに対する影響があげられる。アンケートを用いる前は、保護者から生徒に関する相談を受けた際に、教師からは学校での様子や、教師が感じたことを伝えていた。しかし、生徒が教師に見せていない心の様子や思いについては教師には把握することができないため、保護者が見ている姿と教師が見ている姿との間にずれが生じることもあり、話し合いが深まりづらいことや、平行線をたどることもあった。しかし、アンケート結果から大学教員がその生徒の心理的状态や心理力動、心の成長過程の中で現在どの状況にあり、外に表れる言動と内的状態とがその生徒の中でどのようなつながりを持っているのかを心理学の専門的観点から見立てることにより、保護者が見ている姿と教師が見ている姿との間にズレがある場合にもそのズレがなぜ生じているかが理解できるようになり、その結果、ズレをもとにして生徒の姿を見立てられるようになった。その結果、保護者との話し合いが深まりやすくなり、教師から保護者に対して行えるアドバイスも増えている。

8. アンケート活用の際の今後の課題

アンケートの活用における現在の課題や、本アンケートを他の学校で用いる際に考えられる現在の課題としては、以下の点があげられる。

まず最初に、大学教員と中学校の保健指導主事、養護教諭の3人で行っているフィードバックの会における課題があげられる。フィードバックの会においては多数の生徒に関する情報交換がなされるが、保健指導主事や養護教諭がそれぞれの生徒の普段の様子を把握していない場合には、生徒理解が深まりづらいことがある。現在のところは、保健指導主事や養護教諭が普段から他の教員との間でそれぞれの生徒の様子を十分に共有しているため、附属名古屋中学校ではこのような問題はあまり生じていないが、これまでの筆者らの実践からは、入学したての中学1年生の4月のアンケート時や養護教諭が新任である場合には、このようなことが生じることもある。したがって、生徒に関する情報共有を普段から校内で行っておくことや、小学校からの生徒の情報の引継ぎを十分に行うことが大切であると言える。

二つ目に、保健指導主事や養護教諭に求められるものの大きさがあげられる。保健指導主事や養護教諭には、全生徒の様子を把握しておくことや、フィードバックの会で話し合われたことを各学年や担任に伝えることが求められる。したがって、保健指導主事や養護教諭には、多くの生徒に自ら積極的に関わっていく力や校内連携の力が必要となる。附属名古屋中学校は1学年の在籍生徒数が170名前後であるため、現在のところ、保健指導主事と養護教諭とで校内の上記の役割を務めているが、学校の規模の大きさによっては、校内でアンケートを活用する際の中心メンバーを二名だけの体制で行うことは難しい場合もあろう。したがってその場合には、各学年の主任が参加するなど、他の教師も関わっていく方法を考える必要があると言える。

三つ目に、アンケート実施から結果のフィードバックまでの時間の長さがあげられる。フィードバックまでには、学校内でアンケート結果を回覧するのに数日、全生徒のローデータを統計解析にかけるためにパソコンに打ち込む作業に1～2週間程度、前述の抽出基準によって二次予防の対象となりうる生徒としてあがった生徒の個別の結果の解釈に1～2週間程度、フィードバック文書の作成に1週間程度がかかるため、実施からフィードバックまでに、現在のところ1か月程度がかかっている。したがって、アンケートを通して明らかになったことを現場で早く活かすためには、これらの工程を短縮する必要があると言える。この期間を短縮するためには、回答をマークシート形式にすることや、結果の分析をパソコンによって自動化することなどが考えられる。しかし、マークシート形

式で行うと、アンケート記入の際の筆圧や回答スピード、選択肢の丸の付け方などが見られなくなるため、生徒の心理的エネルギーの量や持続力、自己内省力、葛藤できる力などを検討することが難しくなるという問題も生じる。また、結果の分析を自動化すると、現在は一人あたり30分ほどかかっている分析作業が短縮はできるものの、個々の心理力動のあり方や興味関心も加味したうえで適切な関わり方までを提案することは難しくなり、現在の心理的状态像を記述するだけでとどまってしまう可能性も考えられる。附属名古屋中学校のアンケートでは現在のところ、フィードバックまでの時間が多少かかったとしても心理力動を丁寧に理解して本人に対する中長期的関わりに活かすことを重視しているために現在の方法を用いているが、現在の心理的状态像を早急に知ることなどを目的にする場合にはマークシート形式の回答や結果の分析の自動化も有効かもしれない。なお筆者らも、個々の生徒の心理力動や心理状態を十分に理解することができ、生徒に合った関わり方も提案できるような、結果の自動分析プログラムが作成できないかについて、現在検討している。

四つ目に、中学校内の教職員でない者が結果を分析することの難しさがあげられる。アンケートの分析は、現在は大学教員が、個々の生徒の顔や学校生活の様子をほぼ知らない状態で行っている。附属名古屋中学校では、本人を知らない第三者からはどのように見えるかということアンケート結果から知り、学校生活の中で教師が立てている見立てとのズレや一致から、さらに見立てを考えるとということを行ってはいるが、アンケートの分析をする者が学校での生徒の様子を普段から知っていれば、アンケート結果から見える心理的状态もより深く理解することができるのではないと思われる。また、現在は結果の分析の際に、生徒が所属するクラスの担任の長所を活かした関わり方の提案や、クラスの雰囲気や踏まえた上での集団に対する関わり方の提案までは行えていない。しかし、教師の中には、集団への働きかけよりも個別への働きかけが得意な教師もいれば、クラスの雰囲気作りや集団をまとめることが得意な教員などもいるため、その教師の長所が活かされやすい関わり方を提案する方が、教師が自発的に、積極的に生徒に関わるのではないと思われる。したがって、このアンケートを他の学校で行う際には、生徒や教師の様子を知っている学校内の教職員である養護教諭やスクールカウンセラーなどが結果の分析に関わると良いのではないと思われる。

9. おわりに

本研究では附属名古屋中学校における実践を報告し、現在までの学校内における情報共有における成果と課題について検討を行った。今後はこれらを踏まえ

て実践を積み重ねていきたいと考えている。

なお、アンケートが学校内で有効に活用されるためには、アンケートによる生徒理解が的確であることや、生徒自身が自分の気持ちをアンケートに正直に表現することに価値を見出せることが重要であろう。この点で、アンケートからどのように生徒の心理力動を理解するかという具体的な解釈プロセスや、生徒へのフィードバックについて検討することは重要であると思われる。本論文では紙数の関係上、これらの点について触れることができなかったため、今後、稿を改めて検討を行いたいと考えている。

文献

- Caplan, G. (1964). *Principles of preventive psychiatry*. New York: Basic Books. 新福尚武 (監訳) (1970). 予防精神医学. 朝倉書店.
- Gorden, R. (1983). An operational classification of disease prevention. *Public Health Reports*, **98**, 107-109.
- 原田宗忠 (2008). 青年期における自尊感情の揺れと自己概念との関係. *教育心理学研究*, **56**, 330-340.
- 原田宗忠 (2015a). いじめおよび不登校の二次予防におけるテストバッテリー. *教育臨床学研究*, **16**, 1-10.
- 原田宗忠 (2015b). 短縮版自己評価感情尺度の作成. *愛知教育大学教育臨床総合センター紀要*, **5**, 1-10.
- 原田宗忠 (2016a). いじめ及び不登校傾向に関係する要因. *日本教育大学協会研究年報*, **34**, 277-287.
- 原田宗忠 (2016b). いじめの加害に関係する要因. *心理臨床学研究*, **34**, 390-400.
- 本間友巳 (2000). 中学生の登校を巡る意識の変化と欠席や欠席願望を抑制する要因の分析. *教育心理学研究*, **48**, 32-41.
- 石隈利紀 (1999). *学校心理学*. 誠信書房.
- 粕谷貴志・河村茂雄 (2002). 学校生活満足度尺度を用いた学校不適應のアセスメントと介入の視点. *カウンセリング研究*, **35**, 116-123.
- 河村茂雄 (2006). 学級づくりのためのQ-U入門. 図書文化.
- 菊島勝也 (1999). スレッサーとソーシャルサポートが中学時の不登校傾向に及ぼす影響. *性格心理学研究*, **7**, 66-76.
- 小関俊祐・高橋史・嶋田洋徳・佐々木和義・藤田継道 (2009). 学級アセスメントに基づく集団社会的スキル訓練の効果. *行動療法研究*, **35**, 245-255.
- 益子育代 (2001). 子どものストレスマネジメント支援のための効果的な教育相談活動と組織の連携. *行動科学*, **40**, 19-26.
- 命婦恭子・岩田昇・向笠章子・津田彰 (2012). 長期欠席の前兆としての遅刻についての縦断研究. *心理学研究*, **83**, 314-320.

- 三浦正江 (2006). 中学校におけるストレスチェックリストの活用と効果の検討—不登校の予防といった視点から—. *教育心理学研究*, **54**, 124-134.
- 三浦正江・上里一郎 (2002). 中学生の友人関係における心理的ストレスモデルの構成. *健康心理学研究*, **15**, 1-9.
- 三浦正江・上里一郎 (2003). 中学校におけるストレスマネジメントプログラムの実施と効果の検討. *行動療法研究*, **29**, 49-591.
- 野島正剛・三好和子 (2004). 特性不安および生活上のストレスと中学生時の不登校傾向との関連. *児童文化研究所報*, **26**, 29-41.
- 文部科学省 (2016). 平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(速報値) について.
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/10/_icsFiles/afieldfile/2016/10/27/1378692_001.pdf
 (2017年1月27日取得)
- 小栗貴弘 (2013). ソーシャルサポートを活かした不登校予防プログラムの評価研究—尺度作成およびプログラムの形成的評価—. *目白大学心理学研究*, **9**, 23-36.
- 岡安孝弘・嶋田洋徳・坂野雄二 (1992). 中学生用ストレス反応尺度の作成の試み. *早稲田大学人間科学研究*, **5**, 23-29.
- 岡安孝弘・由地多恵子・高山巖 (1998). 児童用メンタルヘルスチェックリスト(簡易版)の作成とその実践的利用. *宮崎大学教育学部実践研究指導センター紀要*, **5**, 27-41.
- 岡安孝弘・高山巖 (2000). 中学校におけるいじめ被害者および加害者の心理的ストレス. *教育心理学研究*, **48**, 410-421.
- Olewus, D. (1994). Annotation: Bullying at school: Basic facts and effects of a school based intervention program. *Journal of Child Psychology and Psychiatrist*, **35**, 1171-1190.
- 小塩真司 (2001). 自己愛傾向が自己像の不安定性, 自尊感情のレベルおよび変動性に及ぼす影響. *性格心理学研究*, **10**, 35-44.
- 嶋田洋徳・戸ヶ崎泰子・岡安孝弘・坂野雄二 (1996). 児童の社会的スキル獲得による心理的ストレス軽減効果. *行動療法研究*, **22**, 9-20.
- Tennen, H., & Herzberger, S. (1987). Depression, self-esteem, and the absence of self-protective attributional biases. *Journal of Personality and Social Psychology*, **52**, 72-80.
- 土田まつみ・三浦正江 (2011). 小学校におけるストレス・チェックリストの予防的活用. *カウンセリング研究*, **44**, 323-335.
- 渡辺葉一・小石寛文 (2000). 中学校の登校回避感情とその規定要因—ソーシャルサポートとの関連を中心にして—. *神戸大学発達科学部研究紀要*, **8**, 1-12.
- 山崎勝之・内田香奈子 (2010). 学校における予防教育科学の展開. *鳴門教育大学研究紀要*, **25**, 13-30.
- 山崎勝之・渡辺弥生・戸田有一 (2013). 世界の学校予防教育. 金子書房.

付記 本研究は、平成27年度愛知教育大学教育研究重点配分経費「附属学校におけるアンケート調査を用いたいじめ・不登校予防法の開発と実践介入に関する研究(代表者:大村恵)」の中で行われた。